



（写真）@jorgerpsuv “暫定政権 Ciudad Caribia に被災者向け仮設住居の建設を開始”

2026年7月15日（水曜）

政治

- 「[MCM 氏 早期帰国の意向を改めて表明](#)
～暫定大統領 MCM 氏は方針転換が必要～」
- 「[エルフンキート・ラグアイラ州の復興計画策定](#)」
- 「[カベジョ氏 娘を次期大統領候補に推す動き？](#)」
- 「[チャカオ市 157棟「黄色」、使用制限認定](#)」

経済

- 「[地震停止のテルモカラボ発電所 一部再稼働](#)」
- 「[ラグアイラ港 数日以内に商業運用再開か](#)」
- 「[VenAmCham と UNDP 震災復興支援で協定](#)」
- 「[USDT 取引額 1カ月で13億8900万ドル](#)」

2026年7月16日（木曜）

政治

- 「[暫定政権 被災者向け住宅の整備を開始](#)
～Ciudad Caribia、Fuerte Tiuna の住宅供与～」
- 「[米国 震災復興のためベネの暫定管理を検討](#)」
- 「[米国 暫定政権と旧国会側の対話開始を支持](#)」
- 「[米 CIA マドゥロ政権の票改ざんの可能性分析](#)」
- 「[暫定大統領 マドゥロ大統領拉致当時を語る](#)」
- 「[死者4930人、避難生活者も引き続き増加](#)」

経済

- 「[石油省 海上ガス田の Shell への割り当て検討](#)」
- 「[Oxford Economics 現在の債券価格は適正水準](#)」

2026年7月15日（水曜）

政治

「MCM 氏 早期帰国の意向を改めて表明
～暫定大統領 MCM 氏は方針転換が必要～」

7月15日 野党指導者のマリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）は、近くベネズエラへ帰国する意向を改めて表明した。

MCM氏は、スペイン・マドリードで開催された「欧州人民党（EPP）」の会合にオンラインで参加。「私の目的は、いまベネズエラへ戻り、民主化への移行を進めることだ」と述べた。

帰国時期などの詳細には触れなかったが、「自身が帰国することで安定化、平和、秩序をもたらす力になる」と主張。MCM氏の帰国が国内秩序を混乱させるとの指摘を否定した。

また、地震について、「建物を倒壊させただけでなく、汚職と無関心に基づく政治システムの問題を明らかにした」と指摘。復興は人道・経済面だけでなく、制度および民主主義の再構築を伴う必要があるとして、欧州各国に支援と協力を求めた。



（写真） Sumarium

“EPPの会合にオンラインで参加したMCM氏”

一方、同日に米務省のカートライト・ワイランド次官補は米議会の公聴会で、MCM氏の帰国について質問を受けると「MCM氏はベネズエラ国民であり、帰国する権利がある」と説明。MCM氏の帰国を妨害する意思はないことを明らかにした。

同時に「帰国後に拘束されないよう、ベネズエラ側と調整する必要がある」との認識を示しており、暫定政権との調整が整わない状況でのMCM氏の帰国については慎重な考えを示した。

MCM氏に関して、7月16日にロドリゲス暫定大統領も自身の見解を表明している。

ロドリゲス氏は、「MCM氏が国際社会に対してベネズエラへの経済制裁を求め、国家を破壊した」「外国による軍事行動を支持した」と批判。

「国民に損害を与えるよう求めながら、それを付随的な犠牲だと言うことはできない」と主張。「MCM氏は自身の考えを改める必要がある」との見解を示した。

MCM氏は自身の帰国が民主化と国内の安定につながると説明しているが、暫定政権側はMCM氏の攻撃的な政治姿勢を問題視しており、帰国に後ろ向きな認識を示している。

「エルフンキート・ラグアイラ州の復興計画策定」

7月15日 ロドリゲス暫定大統領は、観光地として知られるエルフンキート地区を視察し、同地区とラグアイラ州の復興に向けた「マスタープラン」を策定すると発表した。

マスタープランの策定は、政府、自治体、地域住民が共同で計画を進めると説明。

地盤調査を実施した上で、全国規模で専門家や事業者からの提案募集を行い、エルフンキート地区とラグアイラ州に適した計画を選定するとした。

地震により、観光客や商業活動に依存していたエルフンキートの地域経済は大きな影響を受けた。

暫定政権は、被害を受けた店舗やパン屋、生産者などに対する金融支援を実施し、経済活動の再開を後押しする方針を示した。また、被災世帯には緊急給付金も支給していると説明したが、支給額や期間などの詳細は明らかにしなかった。

「カベジョ氏 娘を次期大統領候補に推す動き？」

米紙「ニューヨーク・タイムズ」は、ディオスダード・カベジョ内務司法相が、自身の娘であるダニエラ・カベジョ氏（右上の写真の女性）を将来の与党大統領候補に押し上げようとしていると報じた。

報道によると、カベジョ内務司法相はダニエラ氏を与党の新たな顔として位置付け、自身の政治的影響力を維持することを目指している可能性があるという。

ロドリゲス暫定大統領の支持率は上がっておらず、ダニエラ氏の方が選挙に勝利できると考える与党関係者もいるようだ。

ダニエラ氏は、歌手活動を行い、その後テレビ番組の製作側で活動したこともある。2024年9月にベネズエラ輸出促進組織の代表に就任し、2026年2月にはロドリゲス暫定政権の観光相に任命された（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1327](#)」）。

なお、2024年11月に米国「外国資産管理局（OFAC）」は、「大統領選を奪い、抑圧に加担した」としてダニエラ氏に個人制裁を科している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1148](#)」）。



（写真）@DaniCabello_11

「チャカオ市 157棟「黄色」、使用制限認定」

チャカオ市のグスタボ・ドゥケ市長は、地震後に実施した建物調査の結果、市内にある157棟の建物について、使用制限が必要な「黄」に認定したと発表した。

ドゥケ市長によると、チャカオ市ではこれまでに1000棟を超える建物を調査。

このうち869棟を継続使用が可能な「緑」、157棟を修繕や追加調査を必要とする「黄」、46棟を危険度が高く立ち入りを制限する「赤」と判定。

また、住宅3棟と商業施設1棟が倒壊したことも確認された。

ドゥケ市長によると、「赤」に分類された46棟のすべてで、建物の基礎や主要構造部分に重大な損傷が生じているわけではない。

非常階段が大きく損傷し、強い余震でエレベーターが停止した場合に住民が安全に避難できないことを理由に、「赤」の判定を出した建物もあるという。

「赤」と判定された建物についても、非常階段などの危険箇所を修復すれば「黄」へ変更できる場合があるとしている。

「黄」に分類された157棟は、建物の利用自体は一律に禁止しないものの、損傷箇所の修繕や安全確認が必要となる。今後の補修工事や再調査の結果により、「緑」へ変更される可能性がある。

経 済

「地震停止のテルモカラボボ発電所 一部再稼働」

7月15日 カラボボ州のラファエル・ラカバ知事は、地震で被害を受けた「テルモカラボボ火力発電所」を視察し、停止した発電設備の復旧作業を進めていると明らかにした。

同発電所では、地震の影響により発電機4基が停止し、600メガワット（1基150メガワット発電）の発電能力が損なわれ、スリア州、トゥルヒージョ州、ファルコン州、カラボボ州、アラグア州などの電力供給が不安定になっていた。

ラカバ知事は、停止した4基のうち1基が復旧作業の最終段階に入っており、土曜（7月18日）から150メガワットを電力システムへ再び供給する見通しを示した。

「ラグアイラ港 数日以内に商業運用再開か」

現地メディア「2001」は、地震を受けて商業貨物の取り扱いを停止しているラグアイラ港が、数日以内に港湾業務を再開する可能性があるとして報じた。

これは港湾施設内で実施された運用テストが良好な結果を示したため。当初は、6カ月ほど閉鎖期間が必要とされていたが、想定を大幅に短縮できる見通しという。

ただし、正式な再開日や再開当初の取扱能力については明らかにされていない。

ラグアイラ港は地震により、倉庫やコンテナ取扱施設などに構造的な被害が発生。商業貨物の受け入れを停止し、人道支援物資を扱う緊急拠点として限定的に使用されてきた。

なお、閉鎖期間中は、ラグアイラ向けの輸入貨物は主にプエルトカベジョ港へ振り替えられている（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1394」](#)）。

「VenAmCham と UNDP 震災復興支援で協定」

「ベネズエラ米商工会議所（VenAmCham）」と「国連開発計画（UNDP）」は、ベネズエラの経済復旧を促進するための協力協定を締結した。

協定は、ベネズエラ国内外の企業による早期復旧計画への参加を強化するとともに、持続可能で包括的な経済再建に向けた共同事業を推進することを目的としている。

両機関は、加盟企業が保有する人材、設備、物流網、専門知識などを把握し、震災後の復旧事業で活用できる分野を特定し、民間企業の能力を国連や関係機関が進める復旧計画に結び付けるという。



（写真）Bitacora Economica

“VenAmCham と UNDP の協力協定署名式”

2026年7月16日（木曜）

政治

「暫定政権 被災者向け住宅の整備を開始

～Ciudad Caribia、Fuerte Tiuna の住宅供与～」

ホルヘ・ロドリゲス国会議長は、地震で住居を失った被災者を受け入れるため、ラグアイラ州の Ciudad Caribia で戸建て型の仮設住居の建設を開始したと発表した。

建設地の技術的な安全確認を終え、既に基礎部分の造成やコンクリート打設に着手していると説明した。

ロドリゲス国会議長によると、仮設住居は、現在使用されている避難所より耐久性と居住性が高い。

各世帯が独立して生活できる戸建て形式とし、浴室や基礎的な生活サービスを備えるほか、敷地内には緑地、運動場、被災者が事業活動を行うためのスペースも設けるといふ。

また、住宅20戸、約80人を1つの単位として共同食堂を設置し、居住者に食事を提供する計画だという。

また、政府は近日中にカラカスの Fuerte Tiuna にあるアパートの200戸を被災者に引き渡す。

この200戸は、新たに建設したものではなく、地方選出議員の議会活動中の滞在先として割り当てられていたアパートだという。

また、上記の200戸とは別に Fuerte Tiuna に4棟、計342戸の新たな集合住宅の建設を進めているという。

「USDT 取引額 1カ月で約13.9億ドル」

6月11日～7月13日にかけてベネズエラで取引された暗号資産「USDT（1ドル=1 USDT）」は、少なくとも13億8900万 USDT に達したとの推計が示された。1日当たりの平均取引額は約4400万 USDT となる。

経済学者のアレハンドロ・グリサンティ氏は、暗号資産プラットフォーム「Binance」の取引額調査を実施。その結果、同期間の取引額が13億8900万 USDT と推定した。

これは6月の「ベネズエラ中央銀行（BCV）」の外貨供給額の88%、ベネズエラ原油輸出額の75%に相当するという。

グリサンティ氏は、この結果を受けて、Binance はベネズエラ国内における主要な外貨売買経路の一つになっていると指摘。

銀行を通じた従来の外国送金に制約が残る中、企業や個人は USDT をドルの代替手段として利用しているとした。

「米国 震災復興のためベネの暫定管理を検討」

スペイン系メディア「ABC」は、米国政府が、震災後のベネズエラの復旧・復興を調整するため、一時的に管理体制を布く構想を検討していると報じた。

報道によると、米政府内で検討されている案には、初期段階で30億ドルを投入し、約3000人の専門家や技術者をベネズエラへ派遣することが含まれるという。派遣人員には、米陸軍工兵隊の技術者も加わる可能性がある。

ただし、これらの軍人は、軍事作戦として派遣されるのではなく、電力、給水、道路、港湾、通信などの公共サービスの修復を中心とする非軍事的な任務と位置付けられる。

また、暫定政権が復旧資金や国際支援を独占的に管理することを避けるため、支援を管理する独立組織を設置する案も検討しているという。

ABCは、「ベネズエラの併合を目的とするものではなく、人道危機への対応と政治移行に限定した仕組み」としつつも「限定的な暫定的保護・管理体制」と表現している。

ただし、この計画は現時点では米政府内での検討案件にとどまり、ホワイトハウスが正式に承認したものではない。米国政府からも、計画の存在や具体的内容について公式な発表は確認されていない。

「米国 暫定政権と旧国会側の対話開始を支持」

7月16日 米務省のトミー・ピゴット報道官は、ロドリゲス暫定政権と、2015年に成立した野党多数派の国会グループとの共同協議開始について「政治的和解に向けた重要な一歩」と評価した。

両者は8月1日から、政治的安定、民主主義、震災後の国家再建を進めるための共通課題について協議を始める予定となっている。

野党国会の代表を務めるディノラ・フィゲラ氏は、マルコ・ルビオ米務長官と米務省による対話支持に謝意を表明。

同交渉にMCM氏が不在になっている点について、「野党を分断する並行交渉ではない」と強調した。

既存の野党勢力や民主化運動に代わる枠組みではなく、国会という制度的な経路を通じて、政治危機の解決に向けた合意を探る取り組みであると説明した。

「米 CIA マドゥロ政権の票改ざんの可能性分析」

7月16日 トランプ大統領は、マドゥロ政権による電子投票の操作能力や計画について分析した「中央情報局（CIA）」の機密文書の存在を公表した。

機密文書は、「マドゥロ政権が選挙結果を電子的に変更することが技術的に可能かどうか」、「そのような計画を本当に実行したか」を分析したものだという。

トランプ大統領は演説で、マドゥロ政権が2020年12月の国会議員選挙に際し、票数を電子的に改ざんし、監査でも発覚しにくい仕組みを準備していたとの文書の内容を紹介した。

報道によると、分析対象となった情報には、正規の投票システムを模した仮想環境を構築し、実際の投票データを変更したデータに置き換える構想が含まれていた。

変更後のデータを、正規の投票機から送信されたように見せることも想定されていたという。

ただし、投票時に発行される投票レシートと電子データを選挙の立会人がランダムで照合するので、結果を改ざんすることは難しい。

CIA 文書は、2020年の国会議員選挙を含む特定の選挙で、この手法が実際に使用されたとは結論付けていない。また、大規模な電子的改ざんが成功したことや、選挙結果が改ざんされたことを示す証拠も確認していない。

CIA は、与党グループが電子投票システムの操作に関心を持ち、一定の技術的能力を有していた可能性があるとして分析したが、計画の実行までは確認できなかった。

「暫定大統領 マドゥロ大統領拉致当時を語る」

2026年1月3日 米国特殊部隊は、マドゥロ大統領の拉致計画を実行に移した。

その後の秩序だった暫定政権の発足と順調な経済回復を見る限り、拉致計画の背後にはロドリゲス暫定大統領の協力があったとの分析は多い。

本件について、ロドリゲス暫定大統領は米国メディア「Real America's Voice」のインタビューに応じ、マドゥロ大統領がカラカスで拘束された際、事前に米国側との合意や情報共有はなかったと主張した。

ロドリゲス暫定大統領によると、マドゥロ大統領が拉致される1月3日の前日、彼女は20時までマドゥロ大統領と打ち合わせを行っており、その後マルガリータ島へ移動。就寝しようとしていた際に、カラカスが攻撃を受けているとの連絡を受けたという。

同氏は、マドゥロ氏の拘束について「非常に驚いた」と述べ、事前の取り決めや計画に関する知識は一切なかったと説明。「合意も事前の認識もなかった」として、自身が政権移行に関与していたとの見方を否定した。

対米関係については、経済協力を含む作業日程を構築していると説明。一方、トランプ米大統領がベネズエラを「米国の第51番目の州」と表現することは適切ではないと批判した。

対ベネズエラ制裁については、個人的な利益のために解除を求めたことはないと説明。一方で、国に対する制裁がなくなるよう引き続き取り組むと述べた。自身の政権運営については、平和を維持し、経済協力を進めるという国民への約束に沿ったものだと主張した。

また、ディオスダード・カベジョ内務司法相について、現在の変革プロセスに不可欠な人物であると強調。カベジョ内務司法相は忠実に暫定政権の職務を続けており、今後も共に政権運営を進める考えを示した。

「死者4930人、避難生活者も引き続き増加」

暫定政権は、7月16日時点の地震の被害状況および支援状況をアップデートした。

以下では、前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1396](#)」で紹介した7月14日当時の数字と7月16日の比較を併せて紹介する。

- ・死者数：4930人（196人増）
- ・負傷者：1万6740人（変化なし）
- ・救出者：6462人（変化なし）
- ・支援世帯数：12万8324世帯（変化なし）
- ・一時避難所：107カ所（変化なし）
- ・避難生活者：2万1210人（307人増）
- ・住宅を失った被災者：1万7907人（変化なし）
- ・建物被害：856棟（変化なし）
- ・全壊した建物：190棟（変化なし）
- ・配布した食料：1万63トン（変化なし）
- ・医療支援した人数：3万3652人（2129人増）
- ・外国の救助隊員数：2471人（193人減）
- ・治安部隊の動員数：3万989人（変化なし）
- ・ボランティア数：3万1050人（515人増）
- ・配給した水：2175万1407L（499万L増）
- ・余震：1275回（33回増）

避難生活者数は引き続き増加傾向にあるものの、多くの項目で数字の変化が止まり始めている。また、外国の救助隊員数は減少しており、徐々に被災者支援から復興ステージに移り始めている印象を受ける。

経 済

「石油省 海上ガス田の Shell への割り当て検討」

ベネズエラ石油省と PDVSA は、英石油大手 Shell に対し、海上ガス田「パタオ」と「メヒジョネス」の探鉱・開発権益を割り当てる可能性を検討している。

両ガス田は、かつてロシア国営石油大手 Rosneft が 100% の権益を伴うライセンスを取得した。天然ガスを生産し、輸出する計画だったが、OFAC が Rosneft 子会社を制裁対象に指定したことを受け、2020年初めに権益を返還したという。

その後、米国の対ベネズエラ制裁の影響もあり、約6年間、両鉱区への参入を希望する企業は現れなかった。

パタオとメヒジョネスは、Shell が開発を進めるドラゴン・ガス田に隣接する。生産したガスは、トリニダード・トバゴへ輸送し、Shell が関与する液化天然ガス施設で処理し、輸出する構想が検討されている。

「Oxford Economics 現在の債券価格は適正水準」

英調査会社「Oxford Economics」は、ベネズエラ国債の現在の価格について、石油生産の回復期待と、将来の大規模な債務再編に伴うリスクを既に相当程度織り込んでいるとの分析を示した。

同社は、ベネズエラ債の価格は大きな債務再編が必要となるリスクをおおむね反映しており、現在は適正価格に近い水準と評価した。

Oxford Economics は、債務再編について2つの選択肢があると指摘。1つ目は、債券保有者の回収率を比較的高く保つことで、早期に合意を成立させる方法。この場合、債権者にとっては有利となる一方、ベネズエラの中期的な財政・債務状況が不安定なまま残る可能性がある。

もう1つは、大きな元本削減などを含む大規模な再編。合意までに時間を要するものの、再編後の債務負担を抑え、長期的な持続可能性を高められる可能性がある。

なお、直近では、暫定政権が短期間での債務再編を模索していると報じられている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1394](#)」）。

以上